



平成30年7月12日

各位

会社名 東洋電機製造株式会社  
代表者名 代表取締役社長 寺島 憲造  
(コード番号 6505 東証第1部)  
問合せ先 経営企画部長 大塚 貴敏  
(TEL 03-5202-8122)

## 新中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」について

当社グループは、2016年7月12日に発表した中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver. 2」(Ver. 1 期間 2014年6月～2016年5月、Ver. 2 期間 2016年6月～2018年5月)について、その後生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて見直しを行い、新たに2021年度(2022年5月期)を最終年度とする新中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社は、「NEXT100」で掲げた基本方針のもと、創立100周年となる2018年6月に新工場「滋賀竜王製作所」の稼働を開始するなど、経営基盤の強化を進めてきたところですが、採算の改善と製品開発のスピード感に課題が残りました。この「NEXT100」における成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットとした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定することとしました。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新たな歩みを進めていきます。

#### 1. 長期ビジョン

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。

#### 2. 基本方針

東洋電機グループは、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立します。

前半の2年間(2019年5月期～2020年5月期)は足元を固める期間とし、喫緊の課題である採算の改善に注力します。後半の2年間(2021年5月期～2022年5月期)は売上高470億円超の達成に向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力します。

- (1) 海外事業の拡大
- (2) コア技術を活かした事業領域拡大
- (3) 市場ニーズを先取りした技術開発の推進
- (4) 安定した事業収益構造の構築
- (5) 生産能力拡大に向けた基盤整備
- (6) 将来を担う人材の育成
- (7) ESGの推進

### 3. 主要施策

#### (1) 海外事業の拡大

- ① 相手国の経済と技術の発展状況に応じた事業戦略の見直し
- ② 東南アジアにおける産業事業の新規ビジネスの拡大
- ③ 新規都市交通プロジェクトへの戦略的な参画

#### (2) コア技術を活かした事業領域拡大

- ① 事業将来性と市場動向を見据えた事業化の推進
- ② 最新の技術革新成果を踏まえた新規事業の開拓
- ③ アライアンスやM&Aを活用した事業領域の拡大

#### (3) 市場ニーズを先取りした技術開発の推進

- ① 市場分析力強化によるタイムリーな製品開発
- ② 基幹部品（製品）に対する新しい生産技術の確立

#### (4) 安定した事業収益構造の構築

- ① 事業採算の改善に向けたコスト圧縮
- ② 全社的な活動による営業・工場体制の連携強化
- ③ “稼ぐ力”にこだわるグループ経営の推進
  - a) グループ全体で“選択と集中”を推進
  - b) グループ一体となった営業・生産体制の構築

#### (5) 生産能力拡大に向けた基盤整備

- ① 基幹システムの機能を最大活用した工程管理の強化と最適な生産ラインの構築
- ② 生産ライン再構築による生産能力の拡大（横浜製作所）
- ③ 新生産ラインの稼働率向上（滋賀竜王製作所）
- ④ サプライチェーンの再構築
- ⑤ BCP（事業継続計画）のレベルアップ

#### (6) 将来を担う人材の育成

- ① 組織活性化に向けた人事ローテーション制度の制定と実施
- ② 次世代幹部社員と海外勤務社員の育成強化
- ③ 組織のキーマンとなる若手管理職の早期育成

#### (7) ESGの推進

- ① 事業活動に伴う環境負荷低減の取組みを推進
- ② 働き方改革の推進
- ③ コーポレートガバナンスの充実

#### 4. 経営数値目標（連結）

中期経営計画に掲げる施策をより強力に推進していくため、今回から、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）、配当性向の指標を追加します。

##### （1） 全社

（単位：億円）

	2018年5月期 （実績）	2020年5月期 （計画）	2022年5月期 （計画）
売上高	425.27	430	470超
営業利益 （営業利益率）	3.66 (0.9%)	9 (2.1%)	20 (4.3%)
経常利益	5.15	11	24
純利益	6.92	7	16
持分法投資利益	<u>1.16</u>	<u>1.2</u>	<u>4.0</u>
ROE（自己資本当期純利益率）	<u>2.7%</u>	<u>3.3%</u>	<u>5.0%</u>
配当性向	(注) <u>68.2%</u>	<u>30.0%</u>	<u>30.0%</u>

##### （2） セグメント売上高

交通事業	279.49	290	310
産業事業	117.69	130	150
情報機器事業	28.01	10	10

（注）2018年5月期は、普通配当30円に加えて、創立100周年記念配当20円を実施  
2017年5月期の配当性向は24.2%

以上